

保育所等における障害児を対象とする優先利用の実施状況等について
(県内市町村への照会結果概要)

1 障害児保育の実施

している	<u>37</u> 市町村
していない	<u>10</u> 市町村

2 障害児を優先利用の対象として運用

運用している	<u>18</u> 市町村	(H31.4入所からを含む)
運用を検討している	<u>3</u> 市町村	
運用の予定はない	<u>26</u> 市町村	(待機児童なしのためを含む)

3 障害児の優先利用の運用開始時期

平成27年度	<u>13</u> 市町村
平成28年度	<u>2</u> 市町村
平成29年度	<u>2</u> 市町村
平成30年度	<u>1</u> 市町村

4 平成29年度の障害児優先利用者数

1人～3人	<u>2</u> 市町村
4人～6人	<u>1</u> 市町村
7人～9人	<u>2</u> 市町村
10人以上	<u>1</u> 市町村
0人又は未記入	<u>12</u> 市町村

5 障害児でない医療的ケア児も優先利用の対象としているか

している	<u>2</u> 市町村
していない	<u>15</u> 市町村
未記入	<u>1</u> 市町村

6 運用にあたっての課題

(障害児優先利用について)

- ・保育士の不足により待機児童が発生している状況にあり、障害児に保育士を加配することが困難である。
- ・専門職（保育士や医療職等）を募集しても集まらない。
- ・専門職の能力についても個人差がある。
- ・対応する保育士の確保と教育。
- ・障害児の入所にあたっては一層の個別対応が求められるため、入所希望先の施設で対応できるかについて、児童への必要なアプローチや人員配置の調整などが必要。

(医療的ケア児対象について)

- ・医療分野の知識のある保育士が配置されていない。
- ・保育士と看護師がどちらも不足し、入所できない児童がいる現状では、医療的ケア児の受入体制が十分ではないため、対応が難しい。
- ・医療的ケアが必要な児童については、受け入れられる保育施設が限られてしまうため、優先利用ではなく、個別の検討、対応が求められる。
- ・こども園以外の保育所には看護師の配置がないため、医療的ケア児の入所希望があれば、新たに看護師の雇入れが必要になる。
- ・こういったケースを優先利用の対象とするのか取り決めが困難。

§ 障害児や医療的ケア児の入所・通所についての、県や国への要望

(運用をしている市町村)

○人的支援、財政的支援

- ・県による医療的ケア児対応に必要な看護師の確保協力及び財政支援。
- ・看護師を保育所に配置、加配する場合に補助金を出すなどの施策がほしい。
- ・千葉県の補助金もあるが、内容が十分とは言えないことから、対象者の拡大、補助単価の引き上げについて要望したい。
- ・看護師配置に係る補助制度については、例えば、補助金は随時の入所等に対応できるように、交付申請時期も柔軟なものとする。

- ・加配保育士の配置に要する経費が担保されないため、私立保育所での受入が進まない状況である。療育支援加算の単価を上げることや別途補助金の創設を要望する。
- ・国へは、現行の公定価格の「療育支援加算」は十分とは言えないので、単価を引き上げていただくよう要望したい。

○その他

- ・集団保育を行うに当たり、受入可能なレベルの明確化等、統一された基準が必要。
- ・現場の職員（保育士・看護師）が心理的な負担や不安を解消できるような制度や仕組み（医師・臨床発達心理士の派遣）などを国・県へ要望したい。
- ・医療機関との連携は必須であり、医師の十分なサポート体制の元で医療的ケア児の受け入れが出来る環境が必要である。
- ・障害児に対してその特性に応じた支援を行うために必要な研修の開催等が必要と考える。
- ・地域において医療的ケアが必要な児童の数、当該児童が必要とする医療的ケアに係る情報が不足しており、財政面の支援や、関係機関への情報提供などが必要と考える。
- ・医療的ケア児の短期入所の受け入れが少ない。
- ・県による重度の障害児や医療的ケア児を受け入れる施設の建設及び運営
- ・県による障害児や医療的ケア児の受け入れに当たり実務的な相談ができる部署の設立

(運用を検討している市町村、運用予定のない市町村)

○人的支援、財政的支援

- ・障害児の定義について判断が難しく、保育現場の意見を優先し加配保育士や看護師を配置しようとする、人材確保や財政負担が厳しい。
- ・加配保育士、看護師については財源補助を望みます。
- ・障害手帳を所持していない気になる子(グレーゾーン)に対する加配への補助金交付。
- ・財政面等の理由により施設整備や人員確保ができない状況であるので公立保育所への財政的な支援をしていただきたい。
- ・入所・通所施設における看護師複数常駐化に対する財政援助の強化をお願いしたい。

○その他

- ・近隣市町村や健常児との均衡から、どこまでが障害児とするのか、全国一律の基準が必要だと思います。
- ・児童発達支援センター等で保育ができれば、保育施設が確保されるとともに、児童の自立に向けた専門プログラムができるのではないかと思います。
- ・国、県からの補助金・役割分担等、市町村への更なる補助体制の充実に要望いたします。

児童福祉法

第二十四条

- 3 市町村は、保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第四十六条の二第二項において同じ。)又は家庭的保育事業等が不足し、又は不足するおそれがある場合その他必要と認められる場合には、保育所、認定こども園(保育所であるものを含む。)又は家庭的保育事業等の利用について調整を行うとともに、認定こども園の設置者又は家庭的保育事業等を行う者に対し、前項に規定する児童の利用の要請を行うものとする。

「子ども・子育て支援法に基づく支給認定等並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に係る留意事項等について」(平成26年9月10日付け府政共生第859号・26文科初第651号・雇児発0910第2号)

第2子どものための教育・保育給付の支給認定等に係る事務

7優先利用

(2)優先利用に関する基本的考え方

ウ「優先利用」の対象として考えられる事項について例示をすると、次のとおりであること。ただし、それぞれの事項については、適用される子ども・保護者、状況、体制等が異なることが想定されるため、運用面の詳細を含め、実施主体である市町村において、それぞれ検討・運用する必要があること。

⑤子どもが障害を有する場合

※例えば、障害児保育を実施している保育所については、障害児が優先的に利用できるようにする必要性が高いため。

第六次千葉県障害者計画(平成30年3月)

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

(3) 障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実

【I 現状・課題】

平成27年4月に施行された子ども・子育て支援新制度における保育所等の優先利用の考え方の中に、「子どもが障害を有する場合」は「優先利用」の対象とするよう示されているため、市町村において保育利用の基準等の位置づけについて検討・運用される必要があります。